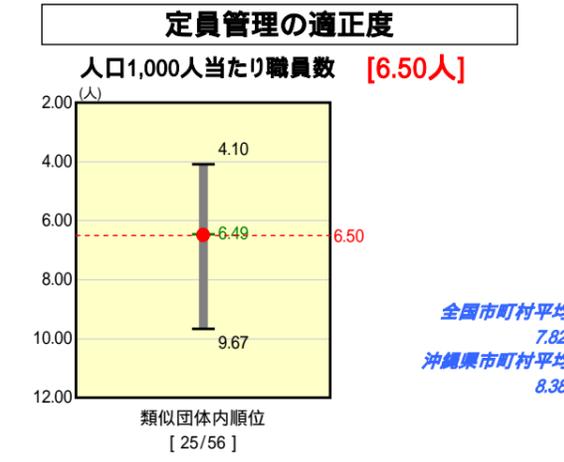
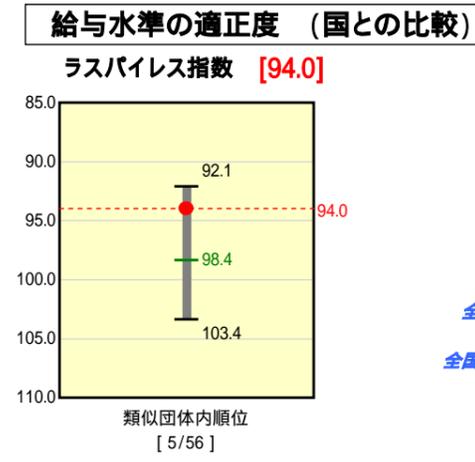
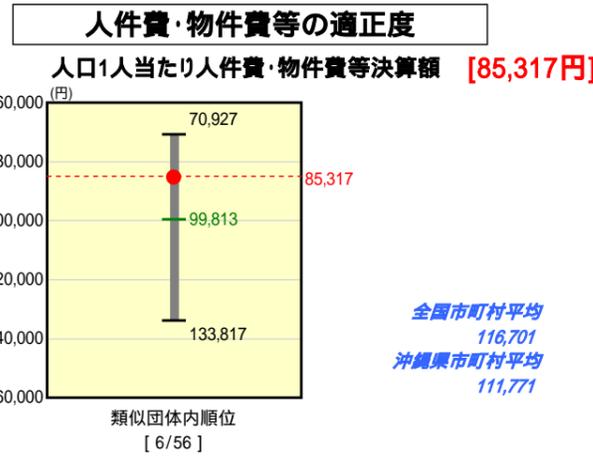
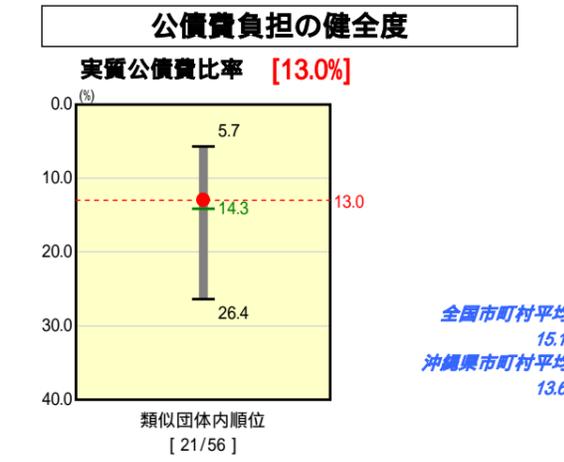
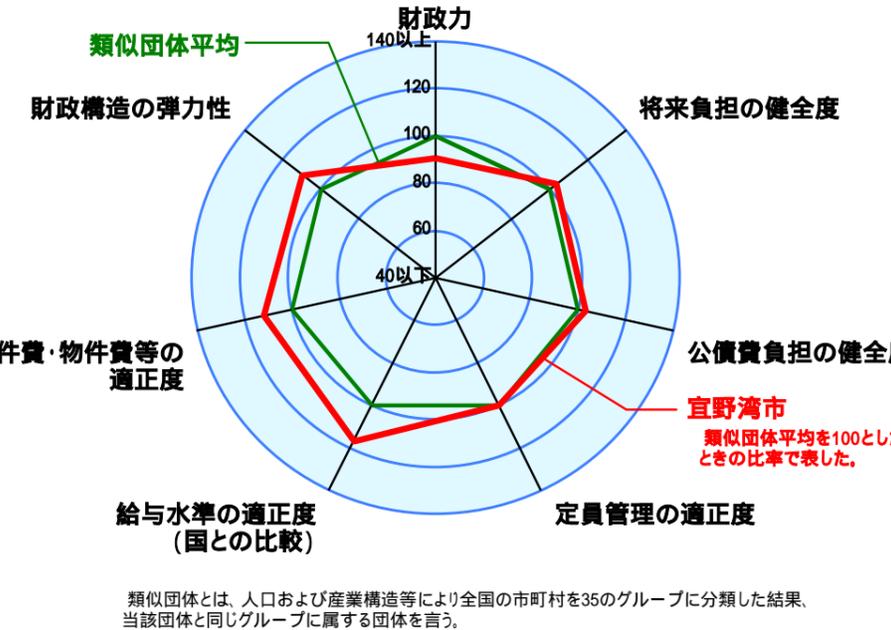
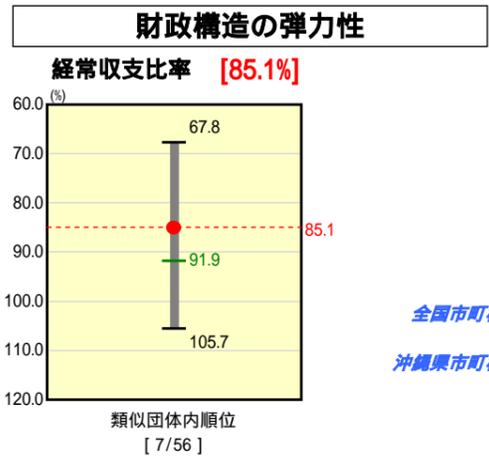
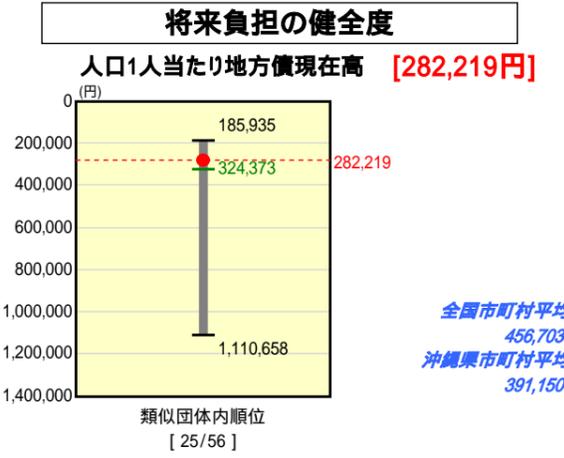
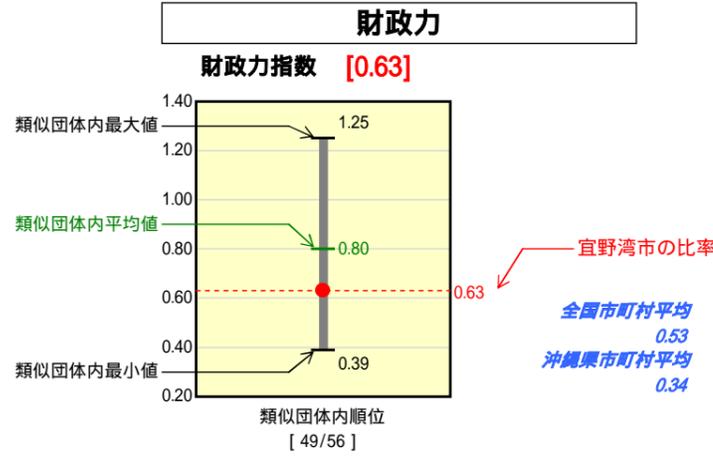


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 宜野湾市

人口	90,018人	(H19.3.31現在)
面積	19.69	km <sup>2</sup>
歳入総額	25,445,725	千円
歳出総額	24,909,025	千円
実質収支	455,540	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**ここ数年連続した伸びを見せており、平成18年度は0.63となっている。これは滞納整理班の設置など税徴収向上への取り組み等による税収の増が主な要因として挙げられるが、依然として類似団体平均を下回っていることから、今後も徴収対策の強化や企業誘致等により税収の確保に努める。

**経常収支比率:**類似団体中でも上位の方であるが、生活保護費の増等による扶助費(対前年度比1.9%増)の伸びが大きく、年々比率は悪化している(対前年度比0.4%増)。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減等による人件費の抑制や市民の健康推進及び予防事業の強化による医療費の抑制など経常経費の削減に努める。

**ラスパイルズ指数:**類似団体平均及び全国市平均を下回っているが、今後も各種手当の見直しを行うなど更なる給与の適正化に努める。

**実質公債費比率:**類似団体平均より上位ではあるが、今後、老朽化に伴う小中学校など公共施設の建替えが予定されており、それに対応する起債で大幅な伸びが予想されることから、投資事業の緊急性や必要性を十分精査し、市債発行額の抑制に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:**類似団体中では中程度の水準であるが、今後予定されている投資的業務については、適切な取捨選択を図り市債発行額を極力抑制することに努める。

**人口1,000人当たり職員数:**類似団体平均とほぼ等しく、中程度の水準である。今後もIT化の推進や民間委託等を行うことで、更なる効率化に努め、定員適正化計画に基づいた定数純減(5.7%)を目標とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**沖縄県市町村平均より少なく、類似団体と比較しても上位の方である。今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増が予想されるが、職員数の削減や各種手当の見直しによる人件費の抑制等により、現在の水準維持に努める。